

最近の雇用マーケット動向と面接時の留意点

キマタ・パーソネル&コンサルタンツ社社長 木全 義二 氏

9/11以降、日系企業ではコスト削減策として、日本からの派遣社員を減らし現地採用社員を増やす傾向が続いています。こうした動向を踏まえて、雇用マーケットの最新情勢や職員採用に当たっての留意点等をご紹介します。

Q：昨年中は不況の影響で人材採用を控えていた日系企業が多かったと聞いていますが、今年に入ってから何か変化はありましたか。

A：中西部の日系企業では昨年に続き自動車部品関連の伸びが大きく、例えば環境に優しいハイブリッドカーの開発、車内へ搭載されるエンターテインメント機能の充実化、スピードメーターのデジタル化、パワーステアリングの電氣化等、特に電気メーターがそれぞれの特徴を生かした自動車部品を製造し、自動車産業に売込みを推進しているのが目立ちます。また昨年来までのリストラや人件費削減の調整が一段落した事もあり、上記のような伸びる分野には積極的に人を採用しようとする日系企業が出て来ました。なかでも英語・日本語バイリンガルの電子・機械エンジニアやOEMセールスの経験を持つ人材を増員するケースが多くなっています。日本語の分かる米国人や永住権を所持している日本人などはビザ申請の必要が無いのですが、そのような人材の供給量は限られているので、経験はないが技術系専攻でアメリカの大学を卒業した日本人留学生や米国内での転職を希望する駐在員、または日本に住んでいる海外赴任希望者等をビザサポートしてでも採用し、有能な人材を確保したい企業も増えてきています。

Q：社員の現地化はかなり進んでいると聞いていますが、最近何か変わったことはありませんか。

A：小泉構造改革の影響でしょうか、日本の公官庁や公的機関も採算意識が高まり、給与の高い駐在員派遣から現地採用に切り替える傾向が多く見られます。また民間企業でも最後の聖域である技術者や経営幹部に至るまで現地採用に切り替えるケースもあります。

高度な技術者や経営者を現地で採用するための一つの方策としては“他社駐在員の現地採用”が挙げられます。勤務先から帰国命令が出ても本人、又は家族の希望で是非アメリカに残りたい、という駐在員の数は年々増加しております。また、現在は日本に住んでいるが以前に海外駐在を経験しており、再度海外での勤務を希望している人材もいます。ビザの取得が必要な場合もありますが、能力の高い人材を現地職員として雇えるので企業としてもメリットが大きい方策と言えるでしょう。

Q：アメリカでは雇用差別に関する法律が日本よりも厳しく定義されていると聞きます。それを踏まえて、人材採用の面接実施時に留意する点を教えてください。

A：人材採用をする際に、履歴書等の書類上だけでは分かりにくい候補者の人柄等を判断するために面接は欠かせません。しかし、雇用機会を平等に与えることを定めた雇用機会均等法に基づいた面接をしなければ、会社にとっての法的リスクを増やすこととなります。年齢、人種、性別を聞いてはいけないと理解している人事担当者は多いと思いますが、具体的に“安全”な質問と“危険”な質問を下記に表しますので、もう一度復習をかねて再確認して下さい。



木全氏(中央)を囲むKPC社スタッフの皆さん

“危険”な質問		“安全”な質問	
年齢			
* 何歳ですか		* 勤務できる年齢に達していますか	
* 誕生日はいつですか			
住所			
* どのくらい現住所に住んでいますか		* どのようにして貴方と連絡が取れますか	
* 以前の住所を教えてください			
人種			
* どの市民権を持っていますか		* どの言語を流暢に使えますか	
* 第一言語は何ですか		* アメリカで合法的に働く事が出来ますか	
* どこで生まれましたか			
健康状態			
* 何か健康障害がありますか		* (説明をした)このポジションをおこなえる身体的能力がありますか	
* エイズにかかっていますか			
経済状況			
* 家/自動車を所有していますか		* 仕事で必要となる移動のための交通手段はありますか	
* 破産申告をしたことがありますか			
教育			
* 通った学校は何らかの宗教に関係していますか		* 学士号を取得していますか	
* 何年に卒業しましたか			

キマタ・パーソネル&コンサルタンツの概要]

企業名(英)：KMATA PERSONNEL & CONSULTANTS, NC.

企業名(日)：キマタ・パーソネル&コンサルタンツ

所在地：415 E. Golf Rd. Suite 114, Arlington Hs., IL 60005

代表者：木全 義二

電話：847-228-1660

FAX：847-228-1662

コンタクトパーソン：木全 義二

創業年：1989年

従業員：日本人：4人

URL：www.kimata.com

問い合わせメール：kpc@kimata.com

会社概要：

当社では人材紹介斡旋に加え、人材派遣、人事に関するコンサルティング業務、グループ健康保険の代理店業務をしております。お客様のニーズを的確に把握した上で適切なサービスをご提供するよう努めております。

サービス内容・特色：

- ・弊社コンサルタントが必要に応じて御社をご訪問
- ・業績評価システムの構築、給与制度についての御相談
- ・米国市場へ新規参入される日系企業への初期アドバイス
- ・人材ミニ手引書の無料進呈
- ・トールフリー (1-888-546-2829)にて人事に関する一般的なお問い合わせ受付